DevDay 2026がもたらす知財実務の構造的変革と最新ガバナンス

OpenAI DevDay 2026により、AIは単なる対話ツールから業務を自律遂行するエージェントへと進化しました。本インフォグラフィックでは、未公開発明を守る機密性保護技術、先行技術調査やドラフティング等の実務変革、そして「自然人による着想」を求める法的ガバナンスと専門職の役割再定義を整理します。

AIエージェントと高度セキュリティによる知財実務の進化



対話ツール

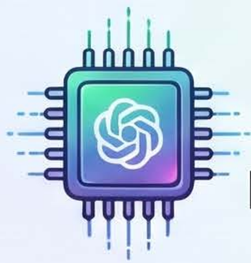


自律型エージェント環境

常時稼働型「dots」や「Agents API」が、特許調査や公報監視を自動代行します。



推論コスト
80%
削減



超高速処理
300
トークン/秒

GPT-6.1 Solの低価格化により大容量文献の解析費用対効果が劇的に向上します。



Private Intelligence

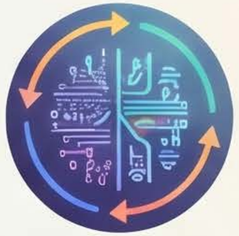
二重暗号化とゼロデータ保持（ZDR）で未公開発明や営業秘密を完全保護します。

法的ガバナンスと知財専門職の役割再定義



発明者適格性は「自然人」のみ

権利化には自然人の実質的貢献が必要であり、開発・試行層歴の記録管理が不可欠です。





クロスチェック

最終責任を担う「Human-in-the-Loop」の徹底

AIのハルシネーションや権限逸脱を防ぐため、弁理士によるクロスチェックが義務となります。



作業工数課金



価値創出基準

明細書作成の高速化に伴い、特許事務所は権利範囲設計など戦略支援への移行が必要です。

Gemini Notebook